

特集

今こそ向き合う、気候変動



2 巻頭インタビュー：末吉里花さん

4 特集：今こそ向き合う、気候変動

10 CLOSE UP：未来の「プロジェクトリーダー」

12 サポーターインタビュー：協栄産業株式会社

14 地球環境基金のサポーター

15 第2回全国ユース環境活動発表大会の報告



第2回全国ユース環境活動発表大会 出場高校(16校)

環境大臣賞

●長崎県立諫早農業高等学校
食品科学部
農業廃棄物の有効利用
かぼちゃのゼロ・エミッションへの挑戦

環境再生保全機構 理事長賞

●慶應義塾湘南藤沢高等部
有志団体 環境プロジェクト
未来の環境は私たちの手に

国連大学サステナビリティ 高等研究所 所長賞

●兵庫県立御影高等学校
環境科学部生物班
六甲山のキノコにはどんな多様性があるのか
～地域連携から伝える生物多様性～

高校生が選ぶ特別賞

●群馬県立利根実業高等学校
生物資源部
赤城山北西麓におけるイノシシの生態・
行動調査と侵入防護柵の製作

先生が選ぶ特別賞

●北海道帯広農業高等学校
十勝川多自然川づくり班
十勝川中流部における湿地再生と
生物多様性の回復

以下、優秀賞

●沖縄県立中部農林高等学校
エコ・リサーチ部
美ら島を守る高校生の挑戦！
～伝統ある間草がつながる結い～

●福岡県立水産高等学校
アクアライフ科
豊かな海づくり-Project-T-

●徳島県立小松島西高等学校勝浦校
&徳島県立新野高等学校
緑のリサイクル・ソーシャル・
エコ・プロジェクトチーム
ゴミとして捨てるのもったいない！
～資源循環型肥料の開発から次の一手・
次の一歩に向けた環境創生への取り組み～

●広島県立油木高等学校
ニカワプロジェクト
獣害から新たな資源へ、農村の6次産業の可能性

●山陽女子中学校・高等学校
地産部
マイクロプラスチック：
見えない環境問題へのアプローチ

●兵庫県立播磨農業高等学校
播磨竹鶏物語
竹チップ大作戦!! ～救え、未来の畜産業～

●神戸山手女子高等学校
カメラ部
イシガメ保全プロジェクト

●岐阜県立恵那農業高等学校
環境科学科
空心菜栽培による地域貢献・支援活動

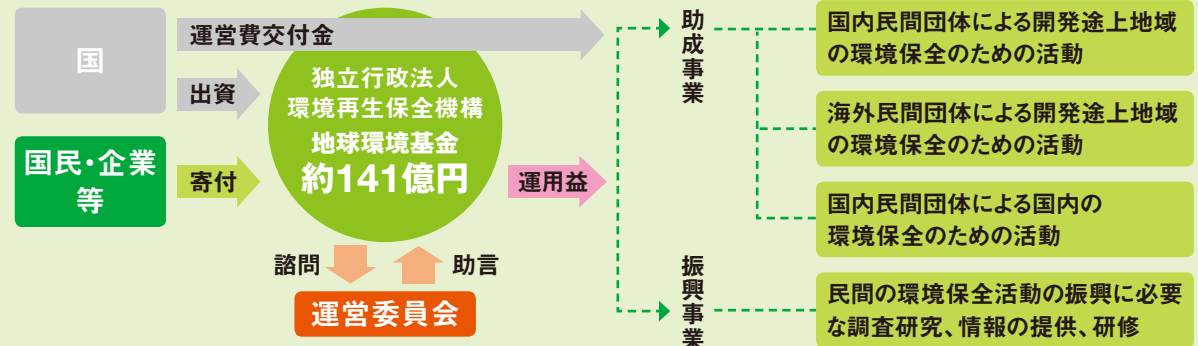
●愛知県立時習館高等学校
SSH生物部環境班
三河湾の環境調査

●お茶の水女子大学附属高等学校
環境チーム
ファッションと環境問題～(服)で地球に幸(福)を～

●宮城県農業高等学校
科学部復興プロジェクトチーム
津波地域を甦らせる！
～目指すはパワと食物連鎖を利用した
環境修復型農業～



環境再生保全機構は、国の出資金と民間からの寄付金により「地球環境基金」を設け、その運用益と国からの運営費交付金により、国内外の民間団体(NGO・NPO)が行う環境保全活動へ支援を行っています。



寄付メニューのご案内

寄付者の貢献が目に見える
地球環境基金企業協働プロジェクト

企業・団体・個人などからの寄付を原資に、地球環境基金が寄付者名を明らかにして、国内外の民間団体(NGO・NPO)が行う環境保全活動へ直接助成を行います。社会貢献活動の一環として、ぜひご検討ください。

広く社会にPR



環境再生保全機構 地球環境基金 企業協働プロジェクト助成

寄付金 A 基金組入れ (一部) B 地球環境基金

NGO・NPO (助成)

環境保全活動の実施



*助成対象は、助成事業における10の活動分野



表紙写真

インド・パフダ入江湿地にて
PALLISHREE(本誌8ページ参照)は、大型ハリケーンなど気候変動による災害に対処するために、住民参加型のマングローブ植林活動を実践しています。地域住民一人ひとりが責任を持って、持続的な森林の管理と利用を実現することを目指しています。

イベント情報

地球環境基金は、下記のイベントに出展します。ぜひお越しください。
◆グローバルフェスタJAPAN2017
日時:2017年9月30日(土)10月1日(日)10:00～17:00
場所:お台場センタープラザナード(シンボルプラザ公園内)
◆エコプロ2017
日時:2017年12月7日(木)～9日(土)10:00～17:00
場所:東京ビッグサイト(東ホール)

編集後記

雨がほとんど降らないまま関東は梅雨明けしました。取材先でも「天気よくて助かりましたね」と話しつつも、雨が少なければやっぱり心配です。一方、今年も各地で大雨による被害が出ています。「緩和策」と「適応策」、身近な取り組みをできることから始めたいです。



末吉里花さん

人、環境、社会、地域への“思いやり” それが「エシカル」

今、「エシカル」という言葉が注目を集めています。
「エシカル」とはもともと「倫理的・道徳的」という意味の言葉で、
環境や社会に配慮した製品を選んで消費することです。
「世界ふしぎ発見!」のミステリーハンターとして世界の秘境を旅したことで環境問題への意識が高まり、
「一般社団法人エシカル協会」を設立した末吉里花さんに、
エシカルとは何か、そしてエシカルを生活に取り入れる方法について聞きました。

“秘境”で目の当たりにした 地球温暖化の現実

子どものころから自然は大好き
でしたが、特に環境問題への意識
が高いわけではなく、ファッショ
ンと映画が好きなく普通の学生
でした。転機になったのは、テレ
ビ番組『世界ふしぎ発見!』でミ
ステリーハンターを務めたことで

す。お腹が丈夫でどこでも寝られ
る私は、いわゆる“秘境”に行く
ことが多く、それまで単なる知識
でしかなかった「地球温暖化」を
目の当たりにしました。シベリア
では、温暖化で永久凍土がとけて
家が傾き、暮らせなくなっている
人たちがいることを知りました。
サハラ砂漠の遊牧民からは「オア
シスが年々小さくなっている」と

いう話を聞きました。そして極め
付きが2004年のアフリカ最高
峰キリマンジャロ登山です。もと
は山頂を覆っていたはずの氷河
が、ほんのわずかしが残っていま
せんでした。一部の人の利益や豊
かさを求める行動が、自然や立場
の弱い人々の生活を脅かしている
現実を知り、「このままでいいの
かな」と考えるようになりました。

Rika Sueyoshi

1976年ニューヨーク生まれ。フリーアナウンサー、一般
社団法人エシカル協会代表理事。TBS系『世界ふし
ぎ発見!』のミステリーハンターほか、司会やレポータ
ー、モデレーターもこなす。フェアトレードやエシカルを中
心に活動を展開し、日本全国の企業や高校、大学など
で講演、トークショーを行う。著書に『はじめてのエシ
カル』（山川出版社）、『祈る子どもたち』（太田出版）。
消費者庁「倫理的消費」調査研究会委員（2015.5
～2017.3）、東京都消費生活対策審議会委員。



バングラデシュのフェアトレード製品生産者を訪ねて。一
つひとつ手間と愛情をかけてつくられている（写真提供：
ピープルツリー）



末吉さんが愛用して
いるエシカルなポー
チ。アルミ缶のプル
タブをアップサイクル
して、ブラジルの貧
困層の女性たちが
作っている（本人私
物）

とはいえ、はじめは何をすれば
いいのかわからず、ゴミ拾いや植
林活動に参加しながら自分にでき
ることを考えていました。そんな
ときに「フェアトレード」に出合
います。フェアトレードとは、環
境や人権に配慮した商品を適正な
価格で輸入し、現地の生産者に十
分な利益を渡し自立を目指す仕組
みです。日本のフェアトレードの
草分けであるファッションブランド
「ピープルツリー」の創業者、サ
ファイ・ミニーさんの「ファッシ
ョンで世界を変える」という考え
に感銘を受けた私は、そこからフ
ェアトレードにのめり込みました。
次の大きな転機は東日本大震災
です。多くの人がそうだったよう

に、そのとき私も被災地のために
何ができるかを考えました。さら
に被災地はもちろん、過疎が進む
地域や障がいのある人なども応援
できる仕組みがあれば…と考えた
とき、当てはまったのが「エシカ
ル」でした。

無理せずできることから 生活に「エシカル」を

エシカルとは、「人や地球環境、
社会、地域に思いやりのあるお金
の使い方やライフスタイル」のこ
とです。間口が広すぎてちよつと
分かりにくいのですが、例えばフ
ェアトレードもエシカルの一つで
す。他には、被災地の産品を積極

的に購入する応援消費、オーガニ
ック、地産地消、動物福祉、障が
い者がつくったものを買うこと、
リサイクルもすべてエシカルです。
「エシカルなものが高いし手に
入りにくい」という声をよく聞き
ます。現実的にエシカルなものだ
けで生活するのは難しいので、無
理せずできることをやればいいと
思います。なるべく近くで採れた
野菜を買う。選択肢があるときは
オーガニックを選ぶ。今持ってい
るものを長く大切に使うだけでも
エシカルです。よく行くお店にエ
シカルな商品がないときは、「フ
ェアトレード製品を置いてほし
い」と要望を出すのも効果的で
す。実際に大手小売りチェーンが
消費者の声をきっかけにフェアト
レード製品を取り扱い始めた例も
あります。私たち消費者は、実は
大きな力を持っているのです。

若い世代の消費が 世界を変えていく

今、私は月に数回のペースで全
国の学校などに出向き、エシカル

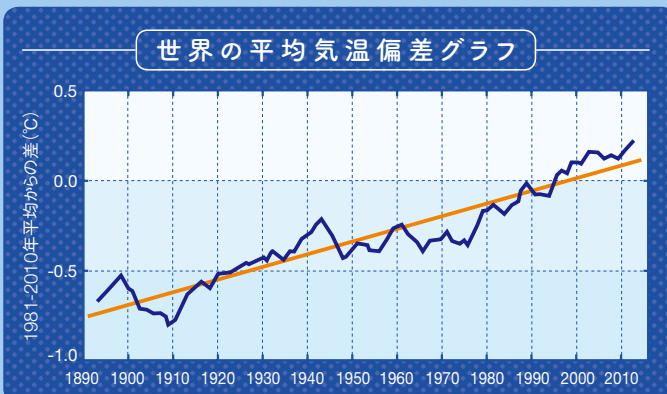


協会主催のエシカル・コンシェルジュ講座の様子。幅広い年齢層の人たち
がエシカルについて学んでいる（写真提供：エシカル協会）

の話をしています。話を聞いた生
徒の中には、自ら学校に働きかけ
て卒業証書を「バナナペーパー」
という日本初のフェアトレード認
証の紙に変えた高校もあり、少し
ずつではありますが、エシカルが
広まってきていると実感していま
す。特に若い世代に知ってもら
い、彼らの消費を変えていくこと
が大切だと思います。いずれは義
務教育の教科書に「エシカル」が
載り、大人になるまでに全員がエ
シカルについて学べるようにした
いですね。

今こそ向き合う、 + 気候変動 +

CLIMATE CHANGE



産業革命から急激に排出してきた温室効果ガスを、同程度のスピードで減少させていくことが求められている。出典：気象庁「気候変動監視レポート 2015」

脱炭素化を
新たなチャンスに

NGO・NPOが期待される役割としては、脱炭素②を目指す世界的な共通意識を日本の社会でも共有・認識させることです。気候変動はどこか遠くの国で起きている、嵐や干ばつといった単独のリスクではなく地球全体の問題であり、明日は我が身だという危機感を市民に広めることが求められています。パリ協定は国際機関や政

!!
緩和

温室効果ガスの
排出を抑制する

!!
適応

自然や人間社会の
あり方を調整する

「世界」を結びつけること
必要なのは「地域」と

府だけが旗を振って取り組んでいくのではなく、非国家アクター③にも主体的に行動を起こすことを期待している点特徴でもあります。また環境保全活動に対する世間のイメージについて、極端な節電や節水など「従来の生活をみんなですしずつ我慢して取り組むもの」というネガティブな印象が強い現状を好転させて、再生可能エネルギー④などの新しいビジネスやネットワークの構築といった新たなチャンスが多いフィールドだ

と周知することもNGO・NPOに期待される役割のひとつです。パリ協定発効後のいま、国際社会として目指している脱炭素ですが、まず行動を起こすのは「地域」の単位からです。取り組むべき世界規模の問題と、地域のニーズをつなげるファシリテーターとしてNGO・NPOが活躍すれば、気候変動問題を地域活性化のチャンスにつなげることも可能です。オリンピック開催を控えた日本は、世界中の注目を集めています。ロンドンや北京でもそうだったように、環境に配慮した大会を成功させることが当たり前の時代になり、国として持続可能な社会を目指している姿勢を、いかに示せるかが求められています。政策に対する監視力と行動力を持ったNGO・NPOを中心に、社会全体で脱炭素の機運を高めていくことで、世の中を大きく転換することができると確信しています。

ECO WORD

やさしいエコワード講座

- ①緩和策と適応策……省エネや植林などCO₂排出削減の取り組みを「緩和策」と呼ぶのに対し、砂漠化や異常気象などへの耐性を持つ取り組みや被害への対応を「適応策」と呼ぶ。
- ②脱炭素社会……現在の産業構造やライフスタイルを変えることで、CO₂の排出を実質的にゼロにする社会のこと。
- ③非国家アクター……地方自治体や企業、NGOなど市民団体のこと。気候変動は社会安定・企業活動を脅かすものであると同時に脱炭素マーケットを活性化させる機会にもなり、パリ協定下では非国家アクターの行動強化が期待されている。
- ④再生可能エネルギー……石油や石炭といった資源貯蓄量に限りのある化石エネルギーとは異なり、太陽光や風力といった自然界に常に存在するエネルギーのこと。

特定非営利活動法人気候ネットワーク理事

平田仁子さん

出版社に勤務後、渡米。米国環境NGO「Climate Institute」で気候変動に関する活動に取り組む。帰国後、98年6月から気候ネットワークに参加。2007年6月から13年3月まで東京事務所長。現在は理事として、NGOの立場から国内の気候変動に関する政策研究・政策提言・情報提供などを行う。早稲田大学大学院社会科学部研究科修士修了。



Photo by IISDKiara Worth
(enb.iisd.orgclimatecop21enb30nov.html)

2016年11月、地球温暖化対策の新しい国際ルール「パリ協定」が発効されました。すべての国が持続可能な未来に向けて、気候変動への対策をさらに進めていく必要があります。総括インタビューでは地球温暖化防止に関わる情報発信・人材教育、政策提言を行う特定非営利活動法人気候ネットワーク理事の平田仁子さんに、NGO・NPOはどう気候変動と向き合い、どう活動していくべきなのかを伺いました。

総括インタビュー

日本は世界5位の
CO₂排出国

これまでも多くの取り組みがなされてきた緩和策①に加え、今回のパリ協定では適応策への取り組みが具体的目標のひとつとして掲げられました。パリ協定では、今世紀後半にはCO₂をはじめとする温室効果ガス排出を実質的にゼロにして、地球の平均気温の上昇を1.5℃未満に抑制することを定めました。緩和策に加え、各国が適応策にも取り組んでいくことも決定しました。今後、異常気象

パリ協定で決定した5大事項

- ①平均気温上昇を2℃未満に抑制
- ②今世紀後半には温室効果ガスを“ゼロ”へ
- ③各国が自国の削減目標や行動を提出
- ④気候変動の影響への適応策も実施
- ⑤資金・技術で途上国の行動を支援

などによる一定の被害は避けられません。とりわけ途上国など弱い国は甚大なダメージを受けることになるため、そういった地域で暮らす人々の生活を守るために、世界の行動として適応策を掲げたことには意義があります。また、緩和策と適応策の両者を実現するために必要とされる資金、技術移転、能力構築を含めた総合的な支援を行うことを決めたことも重要なポイントです。このような包括的な合意が成立した背景には、科学的な知見が深まり、温室効果ガスが深刻なリスクをもたらすことが周知されたと言えます。

そんなパリ協定が発効された現在の国際社会のなかで日本が求められていることは、国として温室効果ガスの排出量を削減し先進事例として成果を出すこと、そして日本と世界の経済的な強い結びつきを活かして技術や投資、人材や能力開発によってCO₂を排出せずに途上国を支援することです。それを実現するためには、日本の社会システムを根幹から変えていく必要があります。

NGO・NPOの活動事例から

「気候変動」という地球規模の問題に向けて、「緩和策」と「適応策」それぞれの活動を展開している助成団体の取り組みを2紹介します

緩和

いま求められている
社会モデルを探して



ネットワーク参加者による会議の様子



参加メンバーによる打ち合わせにて



山口県宇部市での環境首都創造フォーラムにて

環境首都創造NGO全国ネットワーク

活動名 1.5℃以内を実現する、地域からの戦略的な気候変動
防止・持続可能なまちづくりの推進とそれを支える人づくり

京都府京都市中京区 <http://www.eco-capital.net/>

自治体・専門家・研究者・NGOが協働で 環境政策を提案

環境首都創造NGO全国ネットワークは、自治体と協働して持続可能な地域社会①の創造に取り組むため、2011年1月に発足したNGOのネットワークです。助成金などを資金に、自治体、専門家・研究者、NGOが活動して、環境首都創造フォーラムを毎年開催し、政策議論などを行っています。国内でも自治体、専門家・研究者、NGOが一緒になって環境政策を推進するための取り組みをしている団体は少なく、研鑽の場ともなっています。プロジェクトの目的は、「パリ協

優秀モデルは 発信して広めていく

定」の発効を受けて、今世紀末の気温上昇を1.5℃未満に抑えることに地域社会が率先して取り組むとともに、持続可能な社会構築と生活の質の向上を目指す総合的なまちづくりのモデルとなる計画を、NGO、自治体、専門家が協働で構築し、日本社会に提案、具体化することです。

今後は優秀なモデル事例を見だし、広く周知していきたいと考えています。自治体が自己評価ツールとして活用することで、次に取りかかるべき施策例がわかり政策を体系的に組み立てられるため、パリ協定が実現する社会を目指して具体的に取り組みると考えています。

未来の気候変動の要因を

抑え込んでいく緩和策

豊かな水と人々の熱意が
貴重な地域資源

地域再生機構は、持続可能な農山村、中山間地の実現を目的に、地域の資源を活用した再生可能エネルギーである小水力発電②や木質バイオマス③の導入の支援、人材の育成、普及啓発を行っています。

このプロジェクトは主に郡上市、大垣市を対象に、再生可能エネルギーの一つである小水力発電導入手法を学ぶ「自然エネルギー学校」を開催しています。座学・見学に加えて実際に現場で小水力発電導入（調査↓設計↓設備設置）を実践することと、より実務的な経験を持った小水力発電開発の担い手を育成します。

岐阜県は、再生可能エネルギーの

事業をきっかけにして
環境保全意識が高まる
活動を通して地域住民の意識が

「電気やエネルギーは買うだけでなく、作ることができる」と変化したことはプロジェクトの成果の一つだと思っています。同時にエネルギー以外にも、地域の環境保全や地球環境問題への意識が、誰かに頼ったものから、自分たちで解決していこうという主体的なものに変わったことを実感しています。

今後は地域住民、行政機関、外部の専門家との連携をより強めることで、岐阜県内はもちろん、県外の望まれる地域・行政機関とも協力したい、自然エネルギー学校による活動モデルを広げていきたいと考えています。

特定非営利活動法人地域再生機構

活動名 岐阜県実践型自然エネルギー学校（小水力発電）の開催と
普及モデルづくり

岐阜県恵那市 <http://chiikisaisei.org>

再生可能エネルギーは自らの手で作り出せる！



エネルギー学校にて設備の仕組みを学ぶ



自分たちで設置した小水力発電設備



参加メンバーの集合写真

ECO WORD

やさしいエコワード講座

- ①持続可能な社会……将来の世代が現在同様の生活が続けられるように配慮した消費・開発を行う社会
- ②小水力発電……ダムのような大規模施設ではなく、用水路や小河川を利用して行う小規模な水力発電
- ③木質バイオマス……木炭やチップ、間伐材など木材に由来する再生可能な燃料資源

団体名 **WAND** (Water, Agroforestry, Nutrition and Development) 財団

活動名 ココナッツ農家のアグロフォレストリーへの転換を通じた農村環境の回復及び生活改善:ハイヤン台風被害を被ったフィリピン・レイテ島北部における復興支援

フィリピン <http://mindaterrapretabiochar.blogspot.de/>

団体名 **PALLISHREE** (パリシュリ)

活動名 インド国バフダ入江湿地における強靱なコミュニティ構築のための気候変動適応に向けた住民参加型環境教育と生計改善の実践

インド <http://www.pallishree.org/>

モノカルチャーからの脱却を目指して



現地住民との会議にて



植林を進める様子



住民とのコミュニケーションが重要となる

適応のカギは
新たな農作物

WAND (Water, Agroforestry, Nutrition and Development) 財団は、フィリピンの経済的に厳しい農家の家族が地域社会に参加し、尊厳をもって生活を送れるようになるために、社会的経済的状況を改善することを目的として、青少年のエンパワメントや地方のリーダーシップ開発を行っています。

2013年のハイヤン台風被害に遭ったココナッツ農家の復興を目的とし、被害状況や現在の農業・生活状況に関する調査を実施しました。ココナッツは植樹から収穫まで8年はかかるため、それまで代わりの生

活手段を得る必要があります。ココナッツが唯一の収入源という状態では、気候変動で誘発される災害が発生した場合、同じような災害に遭う危険性があります。そこで、ココナッツ栽培の回復だけにとどまらず、地元の森林回復およびアグロフォレストリー②への転換、農民主体の一次農協設立を推進することが復興につながると考え、プロジェクトがスタートしました。

このプロジェクトはWAND財団と九州大学、そしてビサヤ州立大学の研究者が中心となり活動をしていきます。災害による損害を受けてココ

困難を乗り越えて
新たなモデルケースへ

ナッツ農業を再開する意欲がなく なってしまった人や、家族の生計を守るために大都市へ出稼ぎに出ざるをえなかった人もいて、プロジェクトスタート当初は参加農家の実務者に活動を理解していただくのに苦戦しました。今では多くの住民が、アグロフォレストリーへの移行が農業での自活につながり、気候変動・異常気象に負けない農業基盤になるという意識を持ち、積極的に活動に参加しています。

今後は農産物販売の充実、一次協同組合の設立と強化を図り、将来的にこの事業がレイテ島におけるイニシアチブのモデルケースとして役立つことを期待しています。

サイクロンに負けない地元住民との地域づくり

迫る気候変動に備えて

リスクを軽減する適応策

パリシュリは、美しい村・理想の村づくりを目的に1986年に設立されました。インド・オディッシャ州を活動拠点とし、チャンダカ象保護区設置で移住させられた先住部族問題や、湖周辺の植栽、湖の生態系を守るための育苗、安全な飲料水の確保などに取り組んできたNGO団体です。

オディッシャ州のバフダ入江湿地では巨大サイクロンや高潮・干ばつといった気候変動による自然災害に加え、伐採や乱獲といった人為的な圧力により自然環境の破壊が進行し、人々の貧困が深刻化するという悪循環が起っています。

2014年の巨大サイクロンで被

環境を守りながら
コミュニティを強める

以前は環境保全活動がまったく行われていませんでした。今では漁業者や学生、教諭、若者、女性が中心となって、湿地の賢明な利用のほかにも過度に漁業へ依存しない生計手段を確保するなど、災害リスクを分散しながら生活基盤を安定させるこ

被災したバフダ入江湿地の住民からの支援要請を受けたことをきっかけに、気候変動リスクに強いコミュニティをつくり上げるため、地域コミュニティの能力構築と、環境再生に向けた植林・気候変動観測・学習などの取り組みを開始しました。

とを目指しています。

プロジェクトを通して地域住民の信頼を得るとともに、湿地保全の普及啓発活動によって、住民の意識が変わり、以前よりもプロジェクトに対する関心が高まりました。その結果、植林活動支援では住民自ら率先して食事を提供したり植樹ボランティアに参加したりするようになりました。今後は気候変動にスマートに対応するための代替生計の提供、CEPA活動①をより推進することで地域コミュニティの能力構築を促進するとともに、植林や廃棄物管理などを通じて環境再生をより一層促進していきたいと考えています。

人々の暮らしを
圧迫するサイクロン

！
適応



植林を呼びかける壁絵



環境学習の成果展示と生徒による説明



環境モニタリング活動の様子

ECO WORD

やさしいエコワード講座

- CEPA 活動……ラムサール条約の目的である、湿地の保全・再生と賢明な利用を支え、促進するための交流・能力養成・学習・参加・普及啓発活動
- アグロフォレストリー……樹木を植栽しながら、その樹間で家畜・農作物を飼育・栽培する農林業

CLOSE UP

注目の
ヒト・モノ・コトを
お伝えします

「若手プロジェクトリーダー育成支援プログラム」から 未来の「プロジェクトリーダー」

次世代の環境保全活動を担う人材育成を目的とした「若手プロジェクトリーダー育成支援プログラム」。2014年度からスタートしたこのプログラムの1期生12人が、3年間の研修を終えました。若きリーダーは何を学び、この経験をどう活かしていくのか。注目のお二人にお話を聞きました。



たかやま りな
高山 莉菜さん

特定非営利活動法人 **えひめグローバルネットワーク**

愛媛県松山市 <http://www.egn.or.jp/>

大学のNPO論の授業で同団体代表の話聞いたことをきっかけにNPO・NGOの活動に関心を持ち始め、在学中に環境省四国環境パートナーシップでインターンシップ・アルバイトを経験。卒業後（2014年）同団体の職員に。四国の国際協力NGOが活動するアジアやアフリカを訪問しSDGsの情報収集を行うとともに、四国のユースとSDGsをキーワードにしたネットワークづくりに取り組む。

仲間づくりの大切さを実感しました！！

このプログラムに参加し一番印象深かったことは、3年目のフィールド実習です。私は千葉県いすみ市で循環型酪農に取り組んでいる高秀牧場を訪問してお話を聞いたのですが、事業の持続可能な発展、その後の活動の継続や広がりを見据えて、誰をどのように巻き込んでいくのが効果的かという「協働」の視点を持つことができました。

またNPOのファンドレイジングに関する研修では、資金確保だけでなく、仲間づくり（人・モノ・情報・ネットワーク）に取り組みむという姿勢・視点がいかんにか大事かということを感じました。

普段、なかなか自分の業務を振り返る時間がとれない中、この研修に参加したことで、これまでの自分の活動を整理するいいきっかけになりました。また他地域で活動する研修生同士のネットワークができたことも、研修で得たものの一つです。



ユースと連携して作成したSDGsワッペン



SDGsのロゴマークを刺繍しているモザンビークの女性



「SDGs四国フォーラム」にて（愛媛県今治市）



とよくに ひろたか
豊国 寛隆さん

特定非営利活動法人 **山村塾**

福岡県八女市 <http://sansonjuku.com>

2011年、農林水産省「田舎で働き隊」で同団体に半年間研修生として参加。その後、海外の環境NGOでのボランティア活動を経て、12年九州北部豪雨災害の被災地復興に貢献したいと思い、同団体ボランティアとして3か月間、災害ボランティア運営サポートに携わる。13年からは職員として、主に合宿型ボランティアや障がいのある方々との農林作業コーディネートを担当。

チームを引っ張る存在になりたい

NPOスタッフとしての経験が浅く、この機会を自身の成長につなげたいと考え、このプログラムに参加しました。最初に事業戦略・計画立案の研修があり、そこで自分のプロジェクトに対して講師の方や他の受講生からフィードバックをもらったことがとても励みになり、3年間継続することができました。

広報の研修で取り組んだチラシづくりでは、「誰にどのような業務に追われていると、つい

か」という視点が欠けていたことに気づきました。その後はターゲットをよく考え、対象者に合わせたアプローチをするよう心がけています。



ヤギ小屋棟上げ



耕作放棄地の草刈り

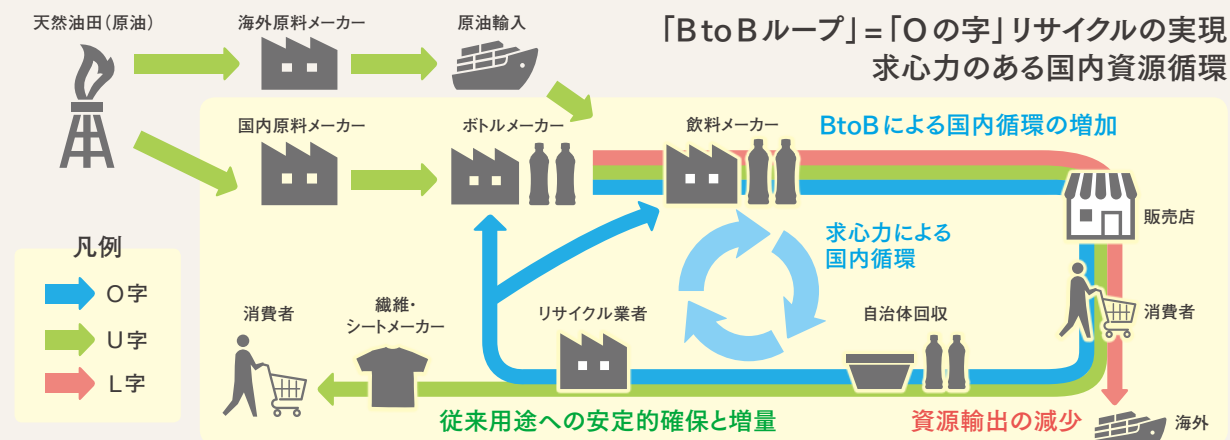


らっきょう漬けの準備中

若手プロジェクトリーダー 育成支援プログラムとは

2014年度からスタートした、未来の環境保全活動を担う人材を育成するためのプログラム。振興事業と助成事業を両輪とし、振興事業では3年間に活動戦略の立て方やファンドレイズなど9回の研修を実施。助成事業では3年の期間中、年間上限300万円の活動推進費（賃金）を支援する。





分別してゴミ箱に入れることが「リサイクル」のゴールではありません

協栄産業は「全国ユース環境ネットワーク促進事業」を支援し、全国大会への協賛とともに高校生などの工場見学を受け入れています。その意義について古澤さんは、こう話します。

「リサイクルすれば原油と同じように利用することができる廃プラスチック『都市油田』が中国など海外に輸出されてしまうことの危機感を持つてほしいと考えています。ただ分別してゴ

環境への配慮は未来の世代への財産

され、リサイクルされています。もしこれを国内でリサイクルできれば原油を消費しなくなりますし、CO₂の大幅な削減にもなり、一石二鳥なんです。現状、国内のリサイクル経路はU字構造で、ボトル・飲料メーカーでスタートし、ゴールは繊維・シートメーカーです。ただ最近では海外への輸出が顕著で、L字の構造になります。そこでボトル・飲料メーカーがボトルtoボトル(BtoB)の完全リサイクルを採用すれば、リサイクルのルートはO字になり国内循環が拡大します。ただ、その実現のためには社会全体でリサイクルの重要性を認識し、意識を変えていく必要があると考えています」



ふるさわ えいち
古澤栄一さん
協栄産業株式会社社長



ペットボトルを原料に、再生PETから製造される商品の数々



現場を見てリサイクルへの意識が変わったという学生も多いそう



同社は積極的に高校生などの見学を受け入れている



素材の劣化を回復させ、バージン原料と同等の品質になった再生ペレット



協栄産業株式会社

限りある資源を未来に残すために「地球環境と資源を守る」という理念のもと、リサイクルソリューションの提案・実現により国内循環型社会を目指す協栄産業株式会社。同社には、地球環境基金事業の一つである「全国ユース環境ネットワーク」を支援していただいています。今回は日本初となる石油を使わないペットボトルのリサイクル事業について伺いました。



人類の未来のために脱石油を目指して

協栄産業はペットボトルなどを資源としてリサイクルすることで、その原料である石油の使用量を減らすことを追求しています。石油はこのまま消費していけば数十年後には枯渇するといわれています。その石油に代わり、使用済みペットボトルを新しいペットボトルの原料として利用できるということから、都市から出るペットボトルやプラスチック廃材のことを「都市油田」と位置づけ、その開発を進めています。子や孫、さらには人類の未来を守るために低炭素社会・脱石油を目指すことは経済大国・ものづくり大国である日本の責務であると考え、リサイクル業界をリードする形で持続可能な社会の実現に意欲的に取り組んでいます。

素材を再生する新技術で究極の循環を実現

資源効率を高め、循環型社会を実現する取り組みの重要な研究として、同社はペットボトルの完全循環型リサイクル技術を開発しました。従来のリサイクルでは、加熱などの工程を経ていくうちにPET樹脂素材が劣化してし

まう問題がありました。新技術はその劣化を回復させ、バージン原料と同等品質のPET樹脂素材（以下「再生ペレット」という）に蘇らせることを実現しました。従来のカスケードリサイクル※から脱却し、水平循環によって製造された再生ペレットは飲料ボトルやユニフォーム、コピー機のトナーボトルなどにも生まれ変わります。同社が回収ペットボトルから再生ペレットを製造した場合、従来の手法（原油からPET樹脂を製造）と比べ、CO₂排出量は約63%も削減できると試算されています。つまり、ペットボトルを新技術でリサイクルすればするほど温室効果ガス排出の抑制になるのです。

※再生するたびに品質が低下していくリサイクルのこと

国内循環実現には意識改革が必要

日本市場におけるリサイクルの現状について、業界の第一人者であり、同社の代表取締役社長である古澤栄一さんにお話を伺いました。

「日本で回収される使用済みペットボトルは年間約65万トンと推計されていますが、そのうち国内でリサイクルされるのはわずか2割ほど。残りのペットボトルは中国など海外へと輸出

第2回全国ユース環境活動発表大会の報告

2017年2月4日、5日の2日間、東京・渋谷区にある国連大学で「第2回全国ユース環境活動発表大会」が開催されました。全国から96件の応募があり、審査を経て代表16校が集まりました。1日目は「ユースESD学び合いフォーラム」、2日目は「全国ユース環境活動発表大会」が行われました。表彰式には、山本公一環境大臣も出席され、環境大臣賞が贈呈されました。次世代を担うユースが熱心に発表し、交流した2日間でした。



- 日程** 2017年2月4日(土)、5日(日)
主催 全国ユース環境活動発表大会実行委員会
 (環境省、独立行政法人環境再生保全機構、国連大学サステナビリティ高等研究所)
会場 国連大学ウ・タント国際会議場
協力 環境省地方環境パートナーシップオフィス(EPO)、地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)、
 全国大学生環境活動コンテスト実行委員会、WWF(世界自然保護基金)ジャパン、
 一般社団法人グローバル教育推進プロジェクト(GiFT)
協賛 キリン株式会社、協栄産業株式会社、SGホールディングス株式会社、
 三井住友海上火災保険株式会社



環境大臣賞

長崎県立諫早農業高等学校／食品科学部

農業廃棄物の有効利用法 かぼちゃのゼロ・エミッションへの挑戦

長崎県のかぼちゃの生産量は8,160トンで全国4位を誇る。しかしその裏側では、約20%のかぼちゃが形や色の悪から規格品外として処分されている。そこで規格外のかぼちゃを活用し、新しい加工品として中華菓子「月餅」を開発。また栽培と共に発生する「蔓」や「葉」は焼却処分しており、その際に生じるCO₂は地球環境に悪影響を与えている。この農業廃棄物を有効利用し、特産の「和紙」を製造することでCO₂排出量の削減と同時に地元産業にも貢献している。



環境再生保全機構 理事長賞

慶應義塾湘南藤沢高等部／有志団体 環境プロジェクト

未来の環境は私たちの手に

有志団体「環境プロジェクト」のメンバーは部活動や委員会と両立して活動し、その数は70名にのぼる。「身の回りの全ての、もの・こと・人のつながり」を環境と捉え、「環境に興味を持ち、自身の見聞を深める」・「自らが行動し、啓発の中心となる」理

念を共有し、自身の興味分野で環境と関わっていくことを目指す。6グループに分かれ「小学校授業」では準備に数ヶ月をかけ発案から実践まで全て高校生の手作りで活動している。



国連大学サステナビリティ高等研究所 所長賞

兵庫県立御影高等学校／環境科学部生物班

六甲山のキノコにはどんな多様性があるのか ～地域連携から伝える生物多様性～

学校行事の六甲登山でエノキタケを見つけたことがきっかけで「六甲山にはどんなキノコが生えているのだろうか?」と調査を開始。キノコの多様性を調査し魅力を発信し、六甲山のキノコの多様性を多くの人に伝える活動を実践。今までに約500種類

1000点以上を標準化してリアルに伝えているため、公的機関や民間企業からの企画展、鑑定相談、啓発活動などの依頼も多く、地域の活性化、環境への意識の変化にも貢献している。



地球環境基金のサポーター

地球環境基金をご支援くださった方々

地球環境基金に、平成29年1月から6月末までにご寄付・ご支援くださった方々は下記のリストのとおりです。個人や企業・団体としてご協力いただいた方はもちろん、さまざまなイベントを通じて募金活動にご参加・ご協力いただいた大勢の方々に深く御礼申し上げます。

平成29年1月から6月末現在までに389件、総額**13,985,259円**のご支援をいただきました。ありがとうございました。

個人	企業	その他	
アドバンスクラブ会長 糺谷 尚久 天野 弘子 飯田 浩二 石田 和久 和泉 あすか 伊藤 文子 伊藤 與志子 井上 雅晴 井本 敦幸 上岡 秀也 内山 国夫 宇都宮 多喜子 岡野 香代子 岡野 誉大 岡野 義幸 岡本 昇 沖田 直美 押手 真裕子 片岡 桂子 加藤 信幸 門畑 裕美子 上岡 翔太 菊池 康子 北見 めぐみ 儀間 美沙子 藏重 徹雄 倉嶋 江実 小出 伸雄 小島 えり子 児島 陽子 後藤 久美子 小林 聡子 小林 大 酒井 航介 佐野 郁夫 篠原 泰 嶋岡 綾子 嶋元 誠 志村 和男 鈴木 康夫 須藤 桃子	関根 輝彦 タイラ マキコ 高井 久子 滝沢米店 滝沢重氏 田中 舞華 谷山 正恵 鶴田 涼子 荷方 利幸 二郷 智 西山 珠枝 西山 哲夫 花房 秀行 土生 亜紀子 深水 征子 福井 俊郎 藤田 周一 古川 美千子 マキタ ヤスノブ 斑目 和典 松本 大 湊 亮策 矢尾 誓之 山本 三郎 ヤマモト タケシ 吉田 一博 吉田 実 吉田 寧 四十塚 千草 米田 高春	株式会社アクセル 浅香工業株式会社 株式会社朝日フィナンシャルグループ イーパートナーズ株式会社 有限会社インターリンク NTTコミュニケーションズ株式会社 プロキュアメント部 岡谷電機産業株式会社 長野事業所 オリンパス株式会社 株式会社コージー本舗 株式会社ジャパンクリエイト 有限会社信州庵 セイワエステート株式会社 株式会社そごう・西武 有限会社第一環境 株式会社橋フォーサイトグループ 丹波ワイン株式会社 TerraCycle Japan 合同会社 東光電機工業株式会社 株式会社トーカイ トータリゼータエンジニアリング株式会社 園田分室 日本紙通商株式会社 阪急阪神ホールディングス株式会社 ファミリーマート 美濃上条店 ファミリーマート 八王子甲州街道店 ブックオフコーポレーション株式会社 ポケットカード株式会社 三井住友海上火災保険株式会社 三菱UFJニコス株式会社 リテール企画部メイン化推進グループ 株式会社宮城運輸 株式会社宗平	環境省 環境保健部企画課 環境省 自然環境局自然環境整備課 環境省 総合環境政策局総務課 環境省 水・大気環境局総務課 環境省 総合環境政策局環境経済課 環境省 大臣官房秘書課 環境大臣室 北九州市役所 環境局総務課 草津市役所 環境課 小平市ごみ減量推進実行委員会 小林市役所 野尻庁舎住民生活課 下仁田町保健センター 保健環境課 つがる市役所 民生部環境衛生課 葉山町役場 環境部環境課 鉾田市役所 市民部生活環境課 三郷市役所 クリーンライフ課環境政策室
		岩見沢商工会議所 専務理事 新谷 誠悟 エコライフ・フェア2017 NTT 全国OB会電友会五ツ橋クラブゴルフサークル カワダ製菓 地球環境イベントかながわエコ10フェスタ2017 DPI・NGO 国連クラシックライブ協会 日本 YEG 全国大会 会長 内田 茂伸 一般財団法人日本環境衛生センター アジア大気汚染研究センター 一般社団法人日本釣用品工業会 まちカフェ アルテ 代表 長居 真由美 マングローブ植林行動計画 公益財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク 美流渡町内連合会 会長 堤 理光 公益財団法人山形美術館 リサイクル自動車ポッポ (五十音順・敬称略)	
	国・地方公共団体	※このリストは、地球環境基金への振込通知書等に記載された 名称・氏名に基づき作成しておりますので、個人および企業・団体 等の区別につきましては必ずしも正確ではない場合があります。また、 紙面の都合により、ご寄付・ご支援くださったすべての方々のお 名前を掲載できない場合もございますので、ご了承ください。	
	斑鳩町役場 環境対策課 常陸大宮市 市民生活部生活環境課 指宿市役所 市民生活部環境政策課 海津市長 松永 清彦(環境課) 笠間市役所 岩間支所地域課 春日市役所 環境経済部環境政策推進課 川崎町役場 町民生活課		

「地球環境基金便り第43号」 読者アンケートにご協力ください。

アンケートは、このページのアンケートはがき、およびホームページ「地球環境基金の情報館」のアンケートページ(<https://www.erca.go.jp/jfge/info/publicity/tayori/form/43.php>)において受け付けております。皆様のご意見・ご要望をお聞かせください。

PRESENT

アンケートにお答えいただいた方の中から抽選で10名様に、地球環境金オリジナル・エコバッグをプレゼント(応募締切:平成30年2月末)。当選者の発表は、プレゼントの発送をもって代えさせていただきます。



■ご寄付講座のご案内 「地球環境基金」へのご寄付は、下記口座より受け付けております。 お振込みの手料は無料です。

銀行名／支店名	口座番号	口座名称
ゆうちょ銀行	00190-664214	地球環境基金
新生銀行／本店	普通預金 0789699	独立行政法人 環境再生保全機構 地球環境基金
三井住友銀行／東京公務部	普通預金 3013615	
三菱東京UFJ銀行／本店	普通預金 7637448	
みずほ銀行／本店	普通預金 2413416	
りそな銀行／赤坂支店	普通預金 1023850	

同一金融機関でのお振込みについては、取り扱い窓口でお申し出ください。
 ①独立行政法人環境再生保全機構は、特定公益増進法人に指定されており、税制上の優遇措置を受けることができます。
 ②ゆうちょ銀行以外からの銀行からお振込みいただく場合は、領収書が発行できません。領収書の発行を希望される方は、お手数ですが、地球環境基金部 基金管理課(TEL:044-520-9606)へご連絡ください。
 ■この他にも、クレジットカードを利用したご寄付など、多様な寄付方法をご用意しています。詳しくはウェブサイトをご覧ください。
 地球環境基金の情報館 <https://www.erca.go.jp/jfge/>

「第3回全国ユース環境活動発表大会」2018年2月3日(土)、4日(日)開催決定! 参加高校生募集中!